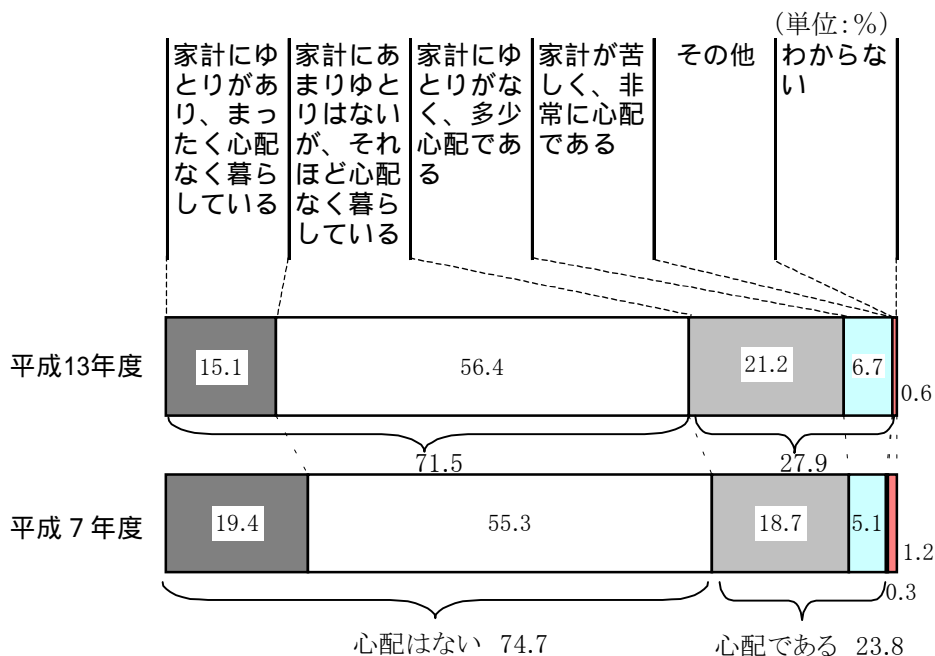


4 調査結果の概要

(1) 現在の経済的な暮らし向き (Q2)

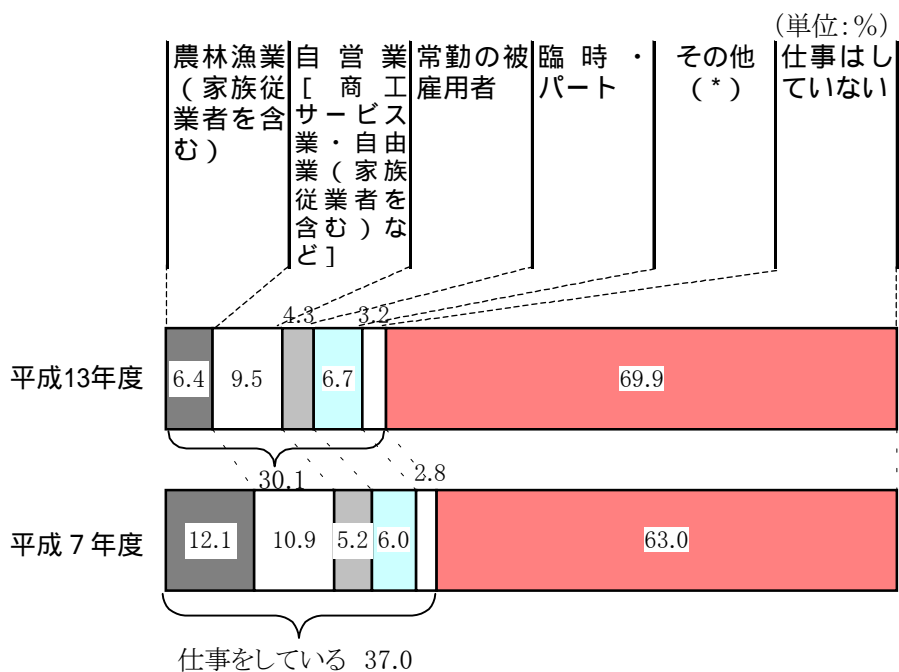
現在の家計状況については、「心配なくくらしている」が71.5%。

前回と比較すると、「心配である」が4.1ポイント増加。



(2) 収入のある仕事の有無とその内容 (Q3)

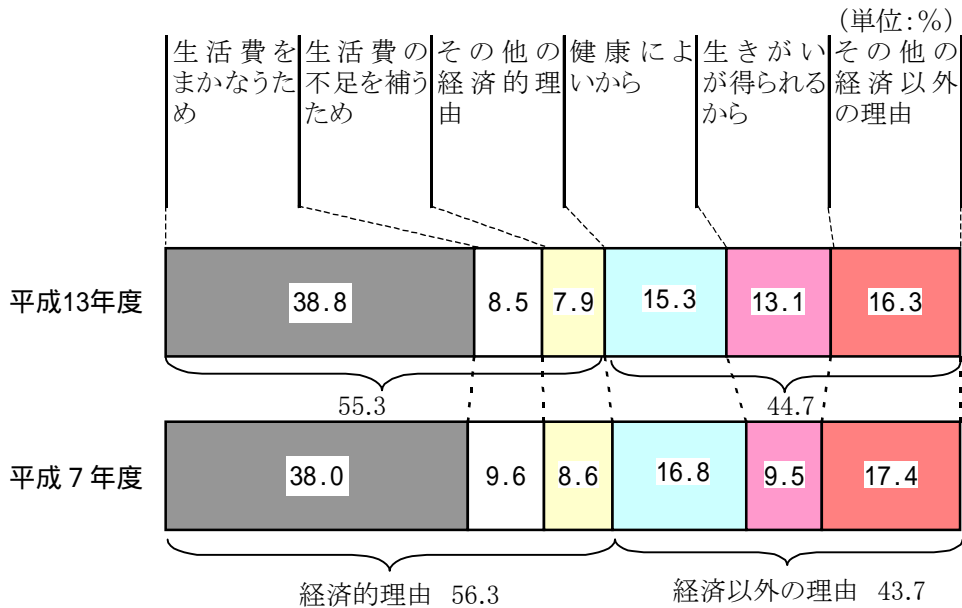
現在、収入のある仕事をしている人は30.1%、前回と比較すると、「仕事をしていない」が6.9ポイント増加。



* 「その他」には、「会社の嘱託や顧問等で常勤でない被雇用者」、「内職」を含めた。

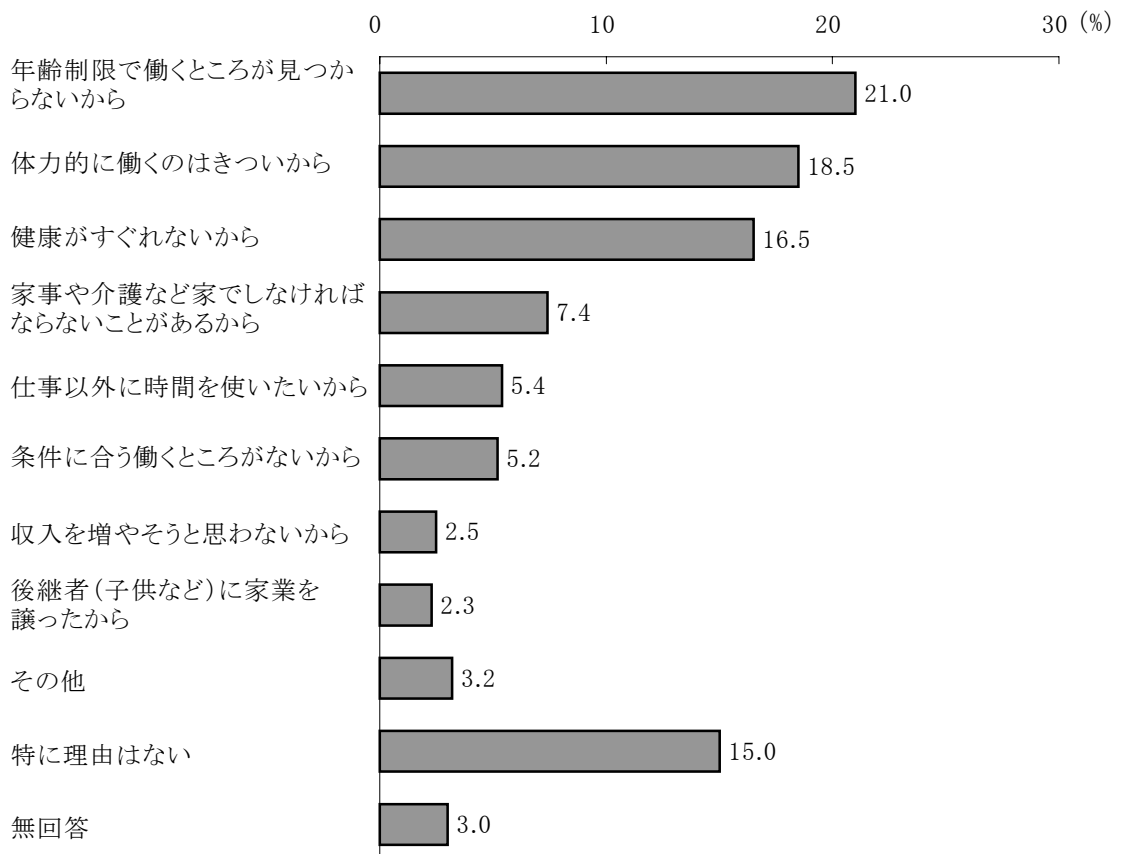
(3) 収入のある仕事をしている最大の理由 (Q 4)

収入のある仕事をしている最大の理由は、経済的理由が半数を超えるが(55.3%)、経済以外の理由も半数近くある。



(4) 収入のある仕事をしていない最大の理由 (Q 6)

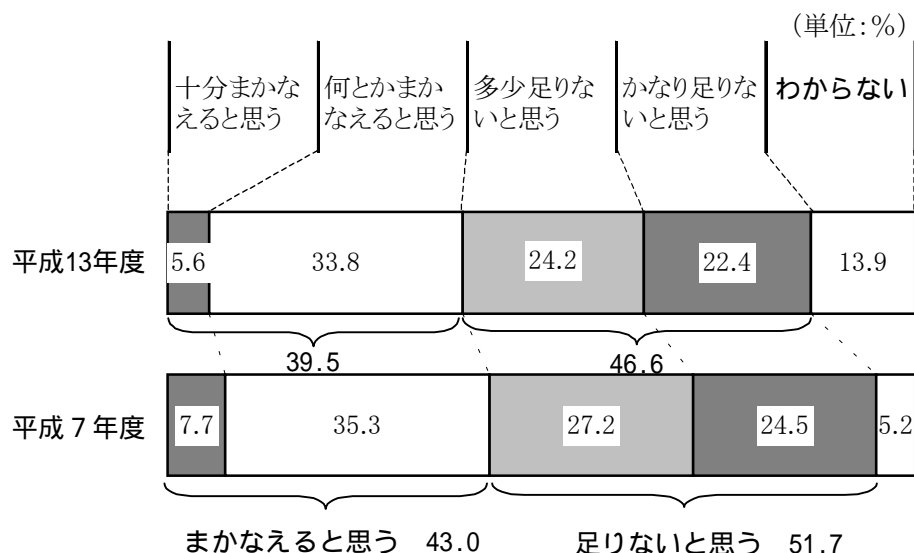
仕事をしていない最大の理由は、年齢制限(21.0%)が最も多い。



(5) 就業による収入を得られなくなった場合の年金による生活費（Q10）

将来、就業による収入が得られなくなった場合、「年金により生活費をまかなえると思う」が39.5%。

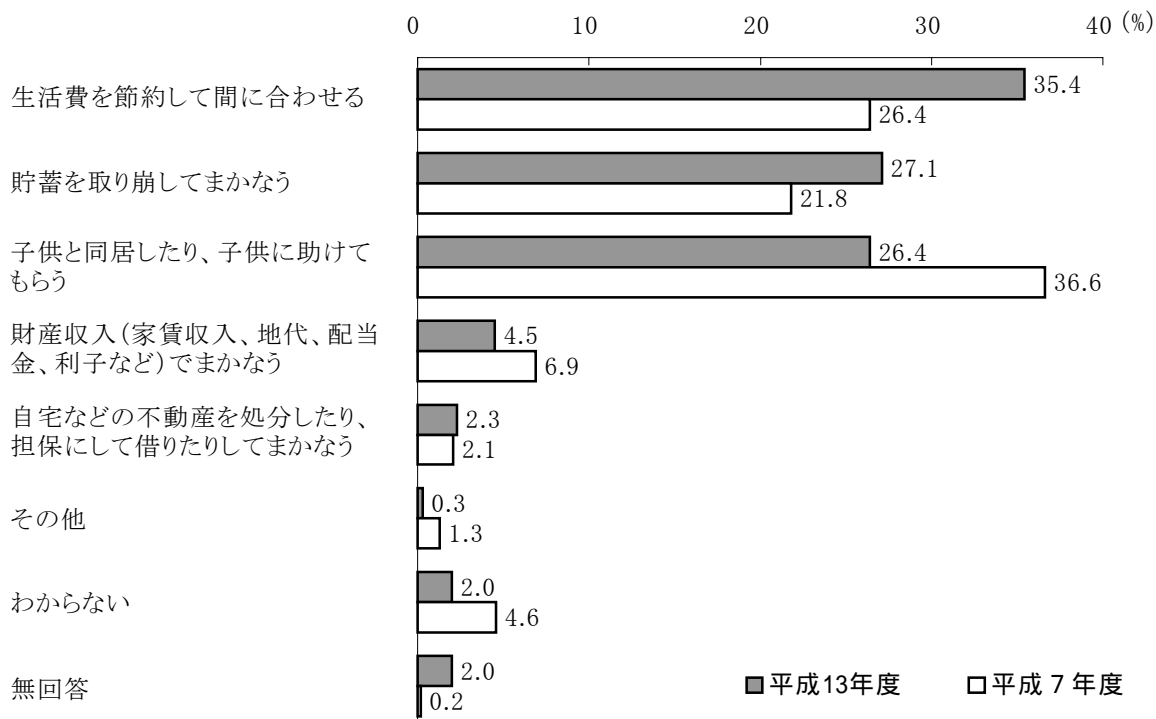
前回と比較すると、「まかなえると思う」が3.5ポイント、「足りないと思う」は5.1ポイント減少し、「わからない」が8.7ポイント増加。



(6) 生活費不足分の最も主要な対応方法（Q10-SQ）

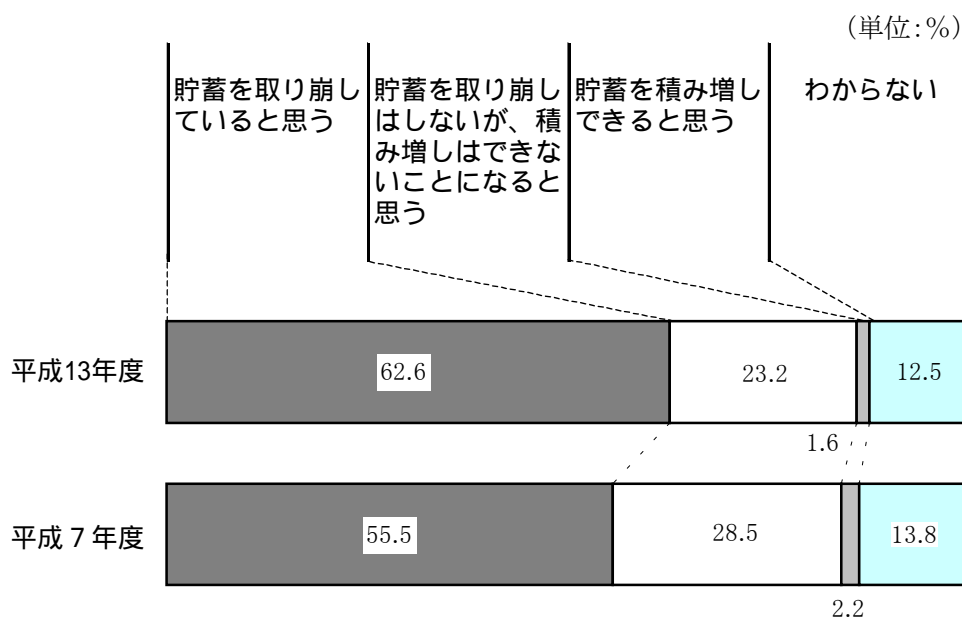
年金では生活費が足りない場合の対応で最も多いのは、「生活費を節約して間に合わせる」(35.4%)で前回よりも9.0ポイント増加。

逆に、前回最も多かった「子供に助けをもらう」は10.2ポイント減少して3番目の割合に。



(7) 就業による収入が得られなくなった場合の貯蓄の取扱い (Q19)

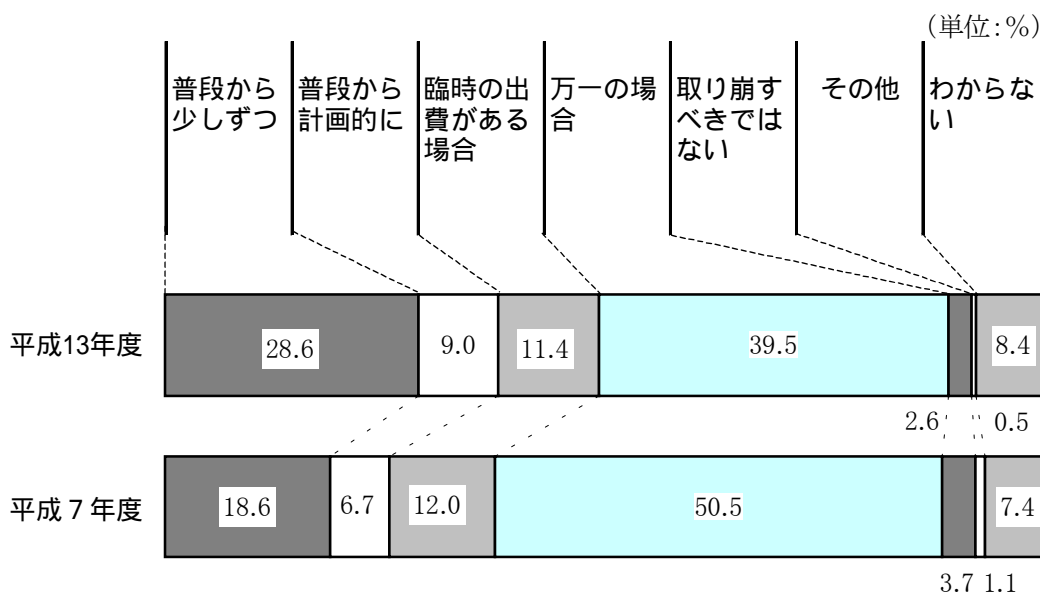
将来、就業による収入が得られなくなった場合には、「貯蓄を取り崩していると思う」が62.6%、前回と比較すると、7.1ポイント増加。



(8) 高齢期の貯蓄取り崩しについて (Q20)

高齢期の貯蓄は、「病気や介護など、万一の場合以外には取り崩すべきではない」が39.5%。

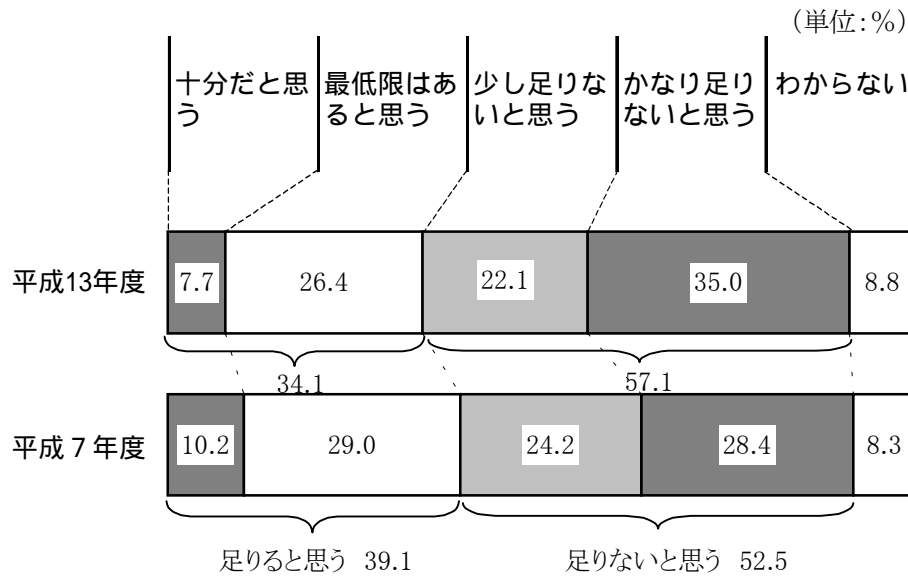
前回と比較すると11.0ポイント減少、逆に「貯蓄は、普通の生活を維持するために、普段から少しずつ取り崩してもよい」が10.0ポイント増加。



普段から少しずつ : 「貯蓄は、普通の生活を維持するために、普段から少しずつ取り崩してもよい」
 普段から計画的に : 「貯蓄は、より豊かな生活や趣味にあった暮らしを送るために、普段から計画的に取り崩してもよい」
 臨時の出費がある場合 : 「貯蓄は、旅行や大きな買物をする時など、臨時の出費がある場合にのみ取り崩してもよい」
 万一の場合 : 「貯蓄は、病気や介護が必要になった時など、万一の場合以外には取り崩すべきではない」
 取り崩すべきではない : 「貯蓄は、もっぱら子供や家族に残すためのものであり、取り崩すべきではない」

(9) 老後の備え (Q21)

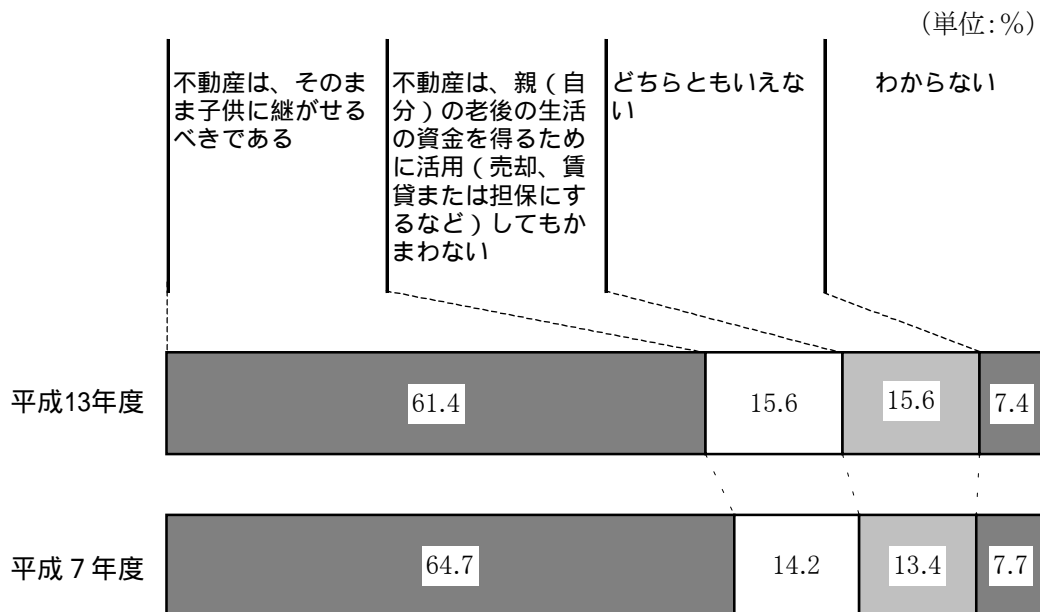
現在の貯蓄額は、老後への備えとして「足りない」が過半数(57.1%)。
前回と比較すると、4.6ポイントと増加。



(10) 不動産譲与の考え方 (Q24)

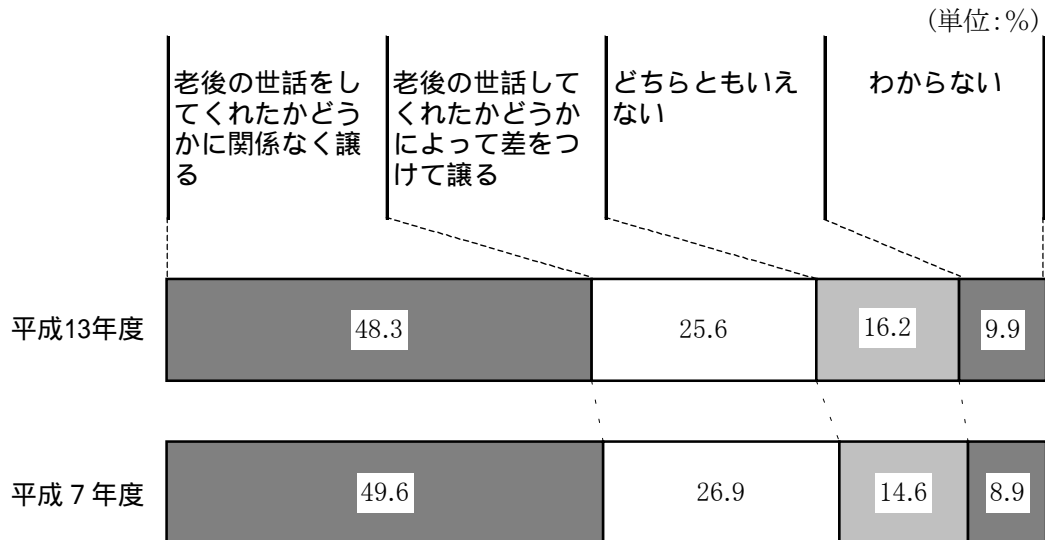
親の不動産は、「子供に継がせるべきである」が過半数(61.4%)、前回と比較すると3.3ポイント減少。

「不動産は、親(自分)の老後の生活の資金を得るために活用(売却、賃貸または担保にするなど)してもかまわない」は15.6%、都市規模別でみると大都市では24.0%。



(11) 老後の世話と不動産譲与 (Q25)

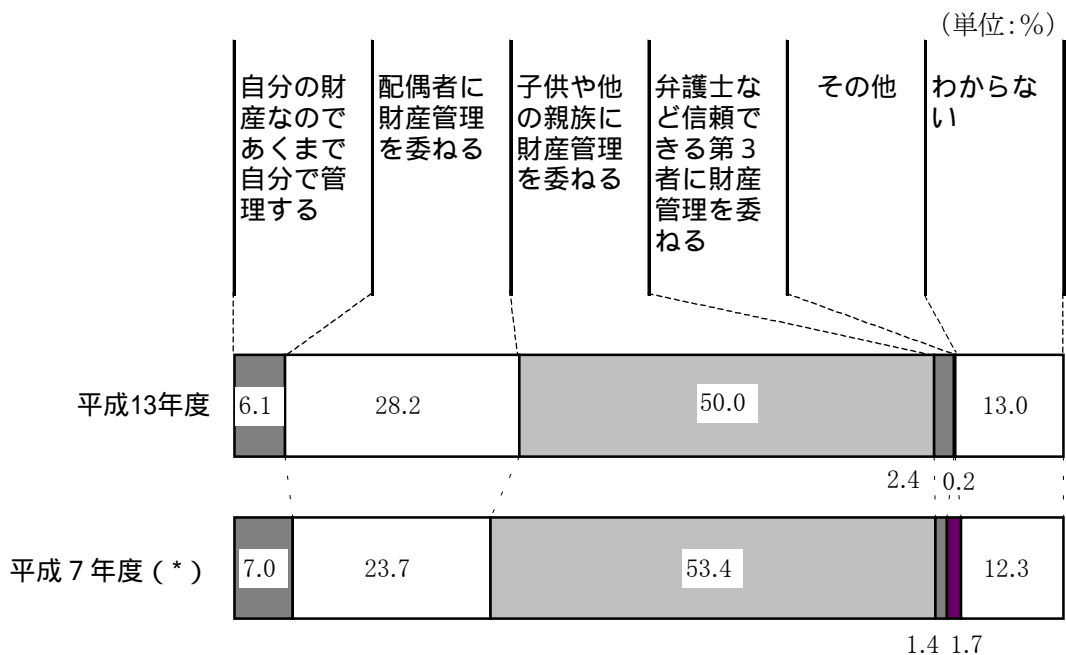
不動産を子供に譲る場合、「老後の世話をしてくれたかどうかに関係なく譲る」が約過半数(48.3%)、「老後の世話をしてくれたかどうかによって差をつけて譲る」は約1/4(25.6%)。



(12) 財産管理を委ねる相手 (Q26)

財産の管理に不安が生じた場合、「子供や他の親族に財産管理を委ねる」が半数(50.0%)、既婚(配偶者あり)では42.8%、既婚(配偶者と離死別)では、71.7%。

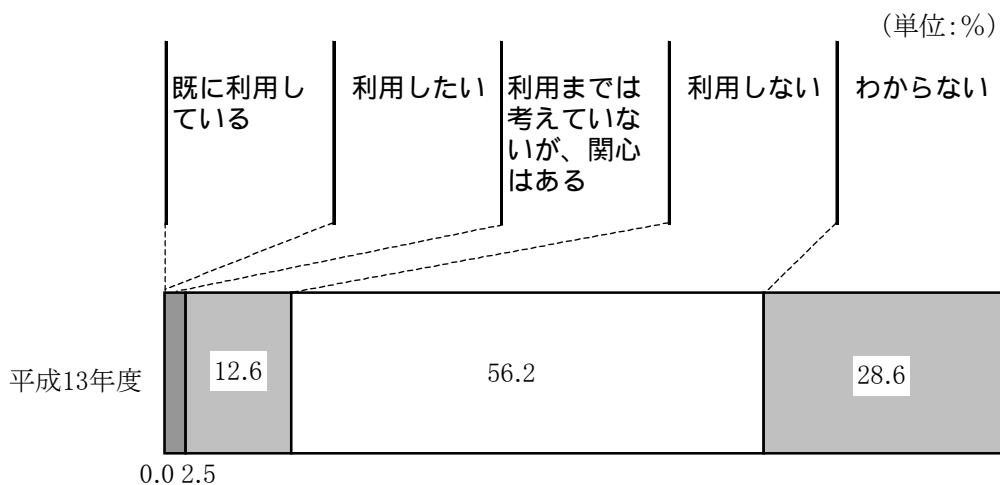
前回と比較すると、「配偶者に財産管理を委ねる」が4.5ポイント増加し、「子供や他の親族に財産管理を委ねる」が3.4ポイント減少。



*平成7年度は、この項目以外に「財産管理を引き受けてくれる信託銀行等に相談する」(0.5%)がある。

(13) 財産管理支援制度の利用 (Q27)

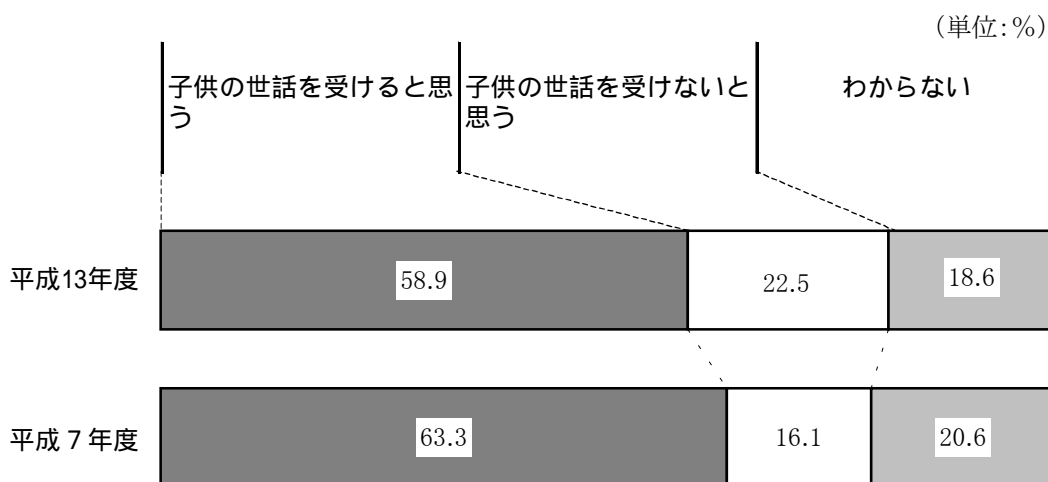
成年後見制度を「利用したい」が2.5%、「関心はある」が12.6%、「わからない」が28.6%。



(14) 子供からの世話 (Q28)

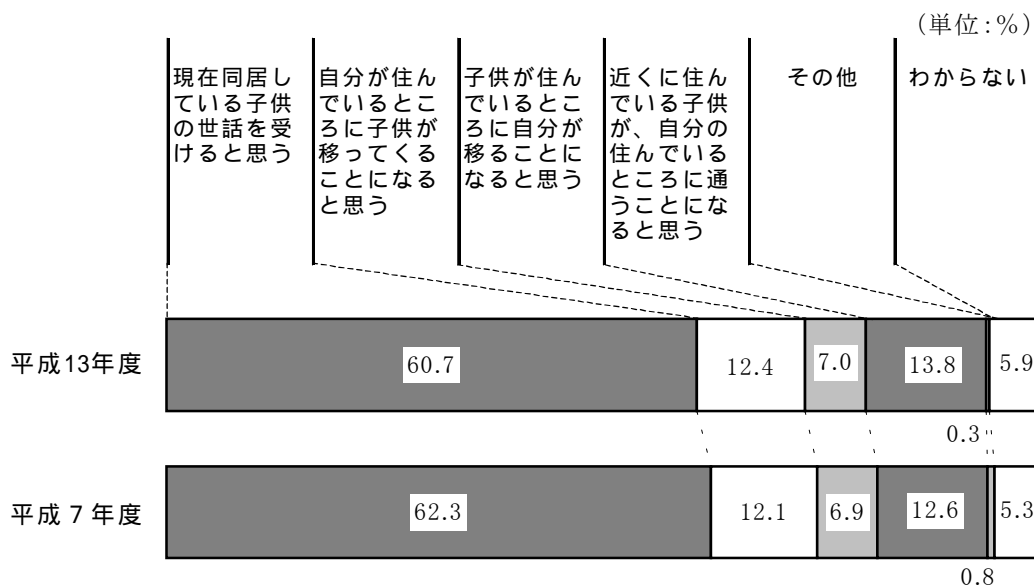
万一からだが不自由となって、日常の生活が難しくなった場合、「子供の世話を受ける」が約6割(58.9%)、前回と比較すると、4.4ポイント減少。

逆に「子供の世話を受けないと思う」が6.4ポイント増加(22.5%)、都市規模別にみると大都市では28.5%。



(15) 世話の形態 (Q28- S Q 1)

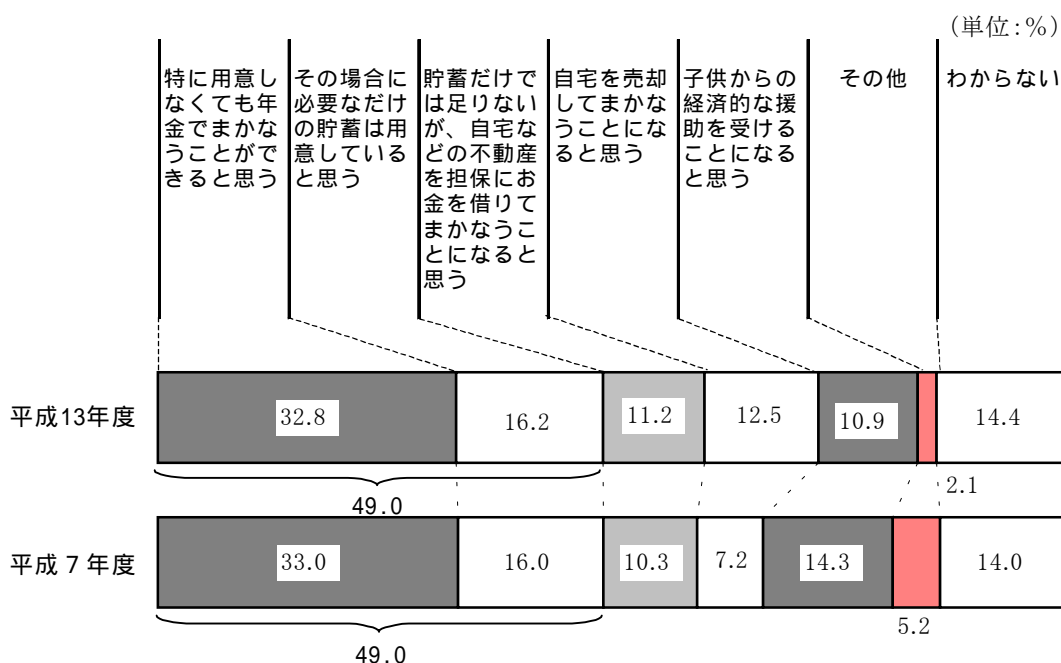
子供の世話を受けると思う人は、「現在同居している子供の世話を受けると思う」が60.7%と最も多く、「これから同居して世話を受ける」19.4%（「自分が住んでいるところに子供が移る」12.4%、「子供が住んでいるところに自分が移る」7.0%）、「子供が、自分の住んでいるところに通う」13.8%。



(16) 世話の費用 (Q28- S Q 2)

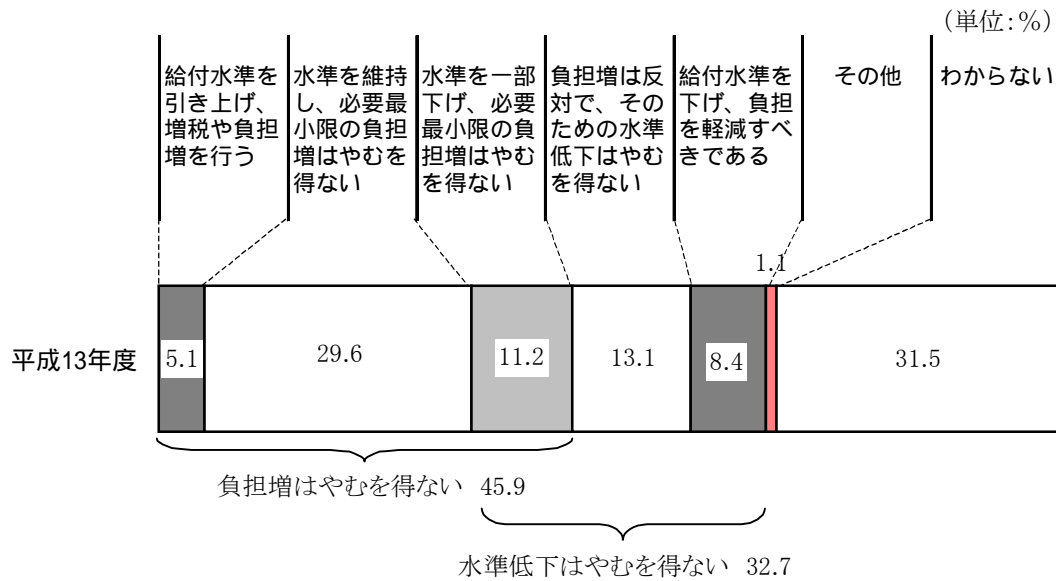
子供から世話を受けないと思う人の、老人ホームに入居する等の費用は、「特に用意しなくても年金でまかなうことができると思う」(32.8%)、「その場合に必要なだけの貯蓄は用意していると思う」(16.2%)で約5割(49.0%)。

前回調査と比較すると、「自宅を売却してまかなうことになると思う」が5.3ポイント増加し12.5%、「子供からの経済的な援助を受けることになると思う」が3.4ポイント減少して10.9%。



(17) 社会保障給付と負担 (Q29)

少子高齢化が進む中で、社会保障制度を維持しようとするためには、「負担増はやむを得ない」45.9%、「水準低下はやむを得ない」32.7%、「わからない」31.5%。



(18) 負担増の内容 (Q30)

増税や社会保険料の引き上げあるいは社会保障給付の水準引き下げが必要な場合、「すべての世代が負担」が30.5%、「高齢者世代が負担」が18.2%、「子供や孫の世代が負担」が12.9%、「わからない」が36.8%。

約半数 (48.7%) が「高齢者世代も負担してもやむを得ない」と回答。

